

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

北 海 道 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会では取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

北海道大学は 1876 年 8 月に設立された札幌農学校を前身とし、その後、東北帝国大学農科大学、北海道帝国大学農科大学、北海道帝国大学を経て、1947 年に学制改革により北海道大学となり、現在に至っている。所在地は札幌市北区である。

北海道大学では 1993 年から大学院重点化が開始され、2000 年 4 月に完了した。現在、大学院は、文学、教育学、法学、経済学、理学、医学、歯学、薬学、工学、農学、獣医学、水産科学、地球環境科学、国際広報メディアの 14 研究科から構成されており、文学研究科から水産科学研究科までの 12 研究科の下には学部（文、教育、法、経済、理、医、歯、薬、工、農、獣医、水産）が置かれている。また、研究科・学部ではない教育研究組織として言語文化部が置かれている。

教育サービス関連施設としては、附属図書館ならびに北分館をはじめとして、全学教育や高等教育、生涯学習、入学選抜に関わる研究をおこなう高等教育機能開発総合センター、留学生に対する日本語教育・異文化教育等を担当する留学生センター、マルチメディアの有効活用による情報メディア教育支援の研究開発をおこなう情報メディア教育研究総合センター、学術標本などを収蔵・展示・公開し、教育研究支援をおこなう総合博物館、フィールドなど北方生物圏における多面的な教育研究支援をおこなう北方生物圏フィールド科学センター等がある。

また、特に学外者への広報活動のために、放送大学と同じ建物（情報教育館）の中に北海道大学広報センターが置かれ、北大全部局の広報誌や資料、ビデオなどを常備し、学外者に開放している。

附置研究所としては、低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所があり、全国共同利用施設として、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、大型計算機センターが置かれている。

付属施設には、医学部附属病院、歯学部附属病院、獣医学研究科附属家畜病院がある。また、医療技術短期大学部も設置されている。さらに、学内共同教育研究施設として、アイソトープ総合センター、機器分析センター、エネルギー先端工学研究センター、先端科学技術共同研究センター、量子集積エレクトロニクス研究センター、保健管理センター、体育指導センターが置かれており、これらの中でも学外への教育サービスをおこなっている施設がある。

2001 年 5 月現在、在籍学生数は、学部 10,648 人、修士課程 3,230 人、博士課程 2,294 人、内、外国人留学生は 538 人であり、これまでの学位授与者数（延べ数）は、学士 99,629 人、修士 24,165 人、博士 16,024 人である。また教職員（医療技術短期大学部を除く）数は 4,035 人

で、このうち教官は 2,088 人、内訳は、教授 676 人、助教授 609 人、講師 113 人、助手 690 人である。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

北海道大学における社会貢献活動の位置づけ

北海道大学は札幌農学校時代以来、社会との接点を絶えず求めてきたが、近年においては大学院改革構想と結びついた新たな段階での社会貢献活動を提起している。すなわち、1988年に設置された「大学院問題懇談会」(学長、全部局長)は、「研究教育の高度化への対応、地域研究の充実、社会人の受け入れ体制の整備、国際化への対応、先端分野と境界領域に挑戦し得る人材の養成、学位授与の改善など」を本学大学院改革の基本的理念として設定した。これが2000年度からの全学的な大学院重点化に至るまでの、本学における大学院改革、ひいては大学改革を主導してきた考え方である。

この具体的成果には高度学術研究の展開、高度専門職業人や優れた研究者の養成を基本として、さらには、地域社会・産業界等との連携と職業人・社会人へのリカレント/リフレッシュ教育の推進など、非正規学生に対する教育サービスを含めた広範囲の社会貢献があげられる。

かつては大学においても、正規の学生の教育および研究が大学の本務であり、非正規学生に対する教育サービスは必ずしも第一義的な任務ではないとする考え方が間々見られたが、しかし、大学であれ、官公庁であれ、一つの「制度」が社会と隔絶した小宇宙を形成し、独自の秩序と法則を持つという考え方は、急速に過去のものとなった。21世紀の北大として、地域社会を含めて、社会との緊密なコミュニケーションを保ち、変動する社会のニーズに対応することは、大学制度を維持し組織を活性化するためには欠かせない要素だと考えている。

北海道大学の「教育サービス面における社会貢献」活動のあらまし

北海道大学は幸い基幹総合大学として豊富な人材を擁しており、社会貢献においても多彩な分野と形態において活動を行うことが可能である。科目等履修生制度、聴講生制度、研究生・特別研究学生制度については言うまでもない。各種公開講座、公開シンポジウム、講演会、大学放送講座、図書館開放、博物館公開その他、北海道大学として行うべき社会貢献をすべて試みてきた。こうした活動を介して教育、研究へのフィードバックもなされている。

組織的には1975年に公開講座専門委員会、1983年に放送教育開発センター委嘱による放送教育専門委員会を

発足させ、1995年度には新設の高等教育機能開発総合センター(センター長=副学長)に全学教育部、高等教育開発研究部、そして生涯学習計画研究部を置き、併せて生涯学習の体系化、大学開放のあり方、公開講座、大学放送講座、生涯学習計画研究部に関する事柄を審議する全学生涯学習計画研究委員会を設置した。1999年度に設置された全学の教務委員会には社会貢献関係の分掌がある。

大学の「個性」と社会貢献

北海道大学に限らず、基幹総合大学はすべての面においてリーダーシップを発揮することをこれまでは求められてきた。しかし、社会の変化にともなって、それぞれの大学は「個性」の検証が求められるようになり、基幹総合大学も自らの得意領域を明確に認識して、その領域において社会の要求に十全に対応することが要請されている。北海道大学はこれまで10万人の学士、2万4千人の修士、1万6千人の博士を送り出してきており、また大学院重点化大学として国際レベルの高度学術研究教育を進めている。したがって、その個性としては、これまでの実績として誇る国際的な視野と地域的な視野の両方を備えた教育研究活動の一環としての社会貢献を挙げることができる。この自負の上に立って、今後とも北海道大学は、地域社会・国民社会・人類社会からの要請を真摯に受け止めた社会貢献を継続していくつもりであるが、その中心となるのは、国際的視野としては海外への技術協力・教育協力の強化であり、また地域的な視野としては北海道内の多種多様な高等教育機関と連携して、生涯学習のネットワークを構築し、そこにおいて中心的な役割を遂行することであると言える。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

北海道大学の歴史に見る教育理念と社会貢献

北海道大学の前身、札幌農学校の礎を築いたクラーク博士は、学生たちに“ロフティ・アンビション”を訴えた。学問のため、正義や公正さ、そして自国民のために自らの役割を自覚せよと訴えたのである。札幌農学校から受け継いだ「開拓者精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という教育の理念は本学の歴史を支えてきたが、その基礎には大学の社会に対する責任・連帯・協働の遂行という根底的な理念が存していた。

こうした考えに基づき、新渡戸稲造は、成人・高齢者の学校、勤労青年の学校、貧児に対する学校（札幌市民学校）の設立を考え、1894年に「遠友夜学校」を成立させた。後年の有島武郎、半沢洵らを含め、多くの在学生・卒業生がボランティア活動を続けた結果、この学校は太平洋戦争末期の1944年に至るまで継続された。

1947年、北海道帝国大学は大学制度審議会（会長＝総長）を設け、「昭和24年度より発足する新制大学が、如何なる性格のものたる可きか、その教育内容の変革に伴い大学の形態を如何なるものたらしむ可きか、又大学に於ける研究体制を如何にして合理化せしむ可きか、更に又現在の著しく変化した社会に大学をして如何に順応せしむ可きか、等々の問題」こそが、「吾々大学人にとっての重大なる研究課題」であり、「その解決は非常に困難であるとするも、勇気を以てそれに当たるのが吾人の責任である」と断じた。しかも「制度に関する重要問題」の中に「エクステンション」が位置づけられており、「大学のエクステンションの目標」は、「1. 研究と実際との関連の合理化、2. 成人教育、教員及技術員の再教育、3. 一般大衆の文化向上」であり、「右の活動に必要な機関を事務局内に設ける」と方向づけたのである。

この案が強調していた「大学がその存在する地方から遊離している現在の傾向が是正され、地方文化の向上、地方民生の発展に寄与することができる」という考え方は、21世紀における北海道大学の「社会貢献」、つまり地域社会・人類社会とのパートナーシップの構築という企図と密接に関連してくる。

北海道大学の改革の方向性と社会貢献の位置づけ

北海道大学が1990年代において一貫して取り組んできた「大学院改革整備」は、大学と社会との関係に新たな課題を付与した。大学院改革、全学教育改革、そして社会貢献は互いに密接な関連性を有するものとして把握され、新設の高等教育機能開発総合センターには高等教育開発研究部と並んで生涯学習計画研究部が置かれた。生涯学習計画研究部は北海道大学の各学部・研究科における生涯学習への取り組みの実態調査を行ったあと、1999年度、北海道大学としての生涯学習への取り組みの基本方針を、(1)生涯学習社会の創出、とりわけ継続高等教育の制度創出に取り組むべきこと、(2)そうした諸活動の成果を大学における教育・研究にフィードバックすることとした。

北海道大学と地域貢献

大学が置かれている地域の特性も大学の特徴の一部を形作る。半ば独立した北海道という広大な地域の中心に位置する北海道大学は、地域貢献においても独自のものを持つことになる。北海道は面積約8万3千平方km、国土の22%を占める。天然資源の宝庫であるとともに、日本における最大の食料基地でもあり、また近年は「サッポロ・バレー」を中心とするIT産業も大きく発展し

ている。北海道大学はこれまで、地域的社会的貢献活動として、この広大な北海道の社会・産業・経済・文化の質と規模の向上に資することを大きな目的の一つとしてきた。

現在、北海道経済は厳しい状況が続いているが、その中で人びとは新規事業への取り組み、さらに新産業創生、新文化創出、そして新社会形成へと立ち向い始めている。北海道において新規事業・新産業・新文化・新社会に関わる人びとはやがて北海道の各分野におけるリーダーとなる人たちであり、そういう人々を北海道大学が支援しなければならないのは当然であろう。北海道大学はそういう人々に対し、どのような「教育サービス面における社会的貢献」が可能であるか、どのような相互の協働が有り得るかを考えなければならない。

北海道大学と国際貢献

北海道大学は国際的な社会的貢献として、特に発展途上国への協力・貢献を重視している。JICAとの緊密な協力のもと、発展途上国の研究者・技術者を対象とした研修プログラムの策定・実施に取り組んでいる。後述するが、経済学研究科・獣医学研究科・歯学部附属病院・触媒化学研究センターが特に積極的にこれを行っている。このような国際貢献は国際学術ネットワーク形成の上でも極めて有益であり、その内容は大学院重点化大学として高度な研究と教育をおこなっている北海道大学であるがゆえに提供できるものとなっている。

「開かれた大学」としての北海道大学

それぞれの大学が個性を生かしてそれぞれの役割を果たすことが国立大学に求められてきている。個性と役割を確立するためには、大学が置かれた地域のみならず、日本全体、さらには世界的な規模で、様々な社会的要請を集約し、それを教育・研究・社会的貢献に反映させるシステムを持つことが必要不可欠である。それが真の意味での「開かれた大学」を作る条件となる。これまで、教育サービス面における社会的貢献として、北海道大学は「遠友夜学校」以来、長年の公開講座、放送講座、海外との技術研究協力など、数多くの実績を持っており、今後も「開かれた大学」を目指すことは当然である。

(2) 目標

上記の目的を達成するために、北海道大学は以下のような目標を立てた。

地域社会のリーダー層に対する継続高等教育（リカレント教育）の充実

これには大きく分けて2つの種類がある。1つは、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師等、資格保持者の継続教育・研修の実施である。これはこれまでも医系学部で行われてきた「卒直後研修」をいっそう充実・発展させることを目指すものである。もう1つは、企業・研究所の研究員や技術者、自治体幹部職員、教員等の研修の充実

である。その実現のために、科目等履修生制度、聴講生制度、研究生・特別研究学生制度の活用、公開講座、講演会、放送講座、公開シンポジウム、各種フォーラム等の実施など、可能な限りの方法を用いることとした。学芸員等の資格取得のための教育サービスも積極的に実施する。さらに、高度で先端的な研究教育成果を社会へ積極的に情報提供するための方策として、ホームページの活用を工夫する。

地域生涯学習計画への参加，地域生涯学習ネットワークの形成

幅広い年齢層に対する教育機会の提供を目標に、各種公開講座、公開シンポジウム、放送講座を実施するが、基幹総合大学の特色を生かして、種々の学問分野を融合した形でユニークな教育サービスを行う。それと関連して、図書館・博物館等、大学の情報センターを一般に開放して、市民へのサービスを充実させる。また、自治体等の生涯学習計画企画立案において可能な限り助力をし、自治体等の生涯学習実践現場との交流、地域交流誌の発行などに積極的に関わることとし、さらに、次世代を担う小・中・高校生たちに学問・研究の楽しさを伝えるために、体験学習、体験実習、オープン・ユニバーシティ等、さまざまなイベントを企画する。

他の国立・公立・私立の4年生大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等と協力して「地域生涯学習ネットワーク」を形成し、有機的連携のあり方を模索するとともに、学内においてはエクステンションの成果を教育・研究に生かす方途を探る。

海外の研究者・技術者の研修プログラム，留学生プログラムの実施

JICA（国際協力事業団）との緊密な協力のもと、発展途上国の技術者・研究者等を対象とした研修プログラムの実施、その種の研修プログラムへの講師の積極的派遣、発展途上国の大学・研究所等への教官の派遣等を実施する。また、海外からの留学生受け入れについては、欧米を含めた短期プログラム（H U S T E P、サマー・セッション等）を各種実施する。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

A. 地域社会のリーダー層に対する継続高等教育（リカレント教育）の充実

医師等資格保持者の継続教育・研修並びに資格取得予定者の実習の実施

「研修登録医受け入れ」「病院研修生受け入れ」「受託実習生受け入れ」等、研究科・学部によって制度名は若干異なるが、趣旨は「資格保持者の継続教育・生涯教育、研修、資格取得予定者の実習の実施」として共通している。期間は1ヶ月から1年であり、申請にもとづいて審査し許可している。助手以上の教官が指導教官となり、綿密な実地指導を行っている。研修生は研究科内で実施される種々の研究会に積極的に参加することが求められている。

企業・研究所の研究者や技術者、自治体幹部職員、教員等の研修

このサービスに関しては、科目等履修生制度、聴講生制度、研究生・特別研究学生制度の活用、公開講座、講演会、放送講座、公開シンポジウム、各種フォーラム等の実施その他、可能な限りの方法で精力的に実施している。小中高の理数科教員のための研修（理学研究科）、次世代産業基盤技術リフレッシュ教育や地方自治体・企業対象の廃棄物処理システム研修（工学研究科）、「高度技術研修」（先端科学技術共同研究センター）などが代表的なものであるが、いずれも「地域社会への研究成果の還元と先端情報提供」を目的として実施している。

高度で先端的な研究教育成果を社会へ積極的に情報提供するための方策としてのホームページの活用

先端情報の提供は地域社会に限定せず、広く日本全体また全世界に発信することこそ望ましいはずである。ホームページを活用することによってそのことが可能となる。自らの最新情報を発信する機能とデータベース公開が主要な柱となっている。特筆に価するのはスラブ研究センターの例で、1日あたりの平均ヒット数は1万件に達している。

B 地域生涯学習計画への参加 地域生涯学習ネットワークの形成

各種公開講座，公開シンポジウム，放送講座

これらについては、その内容が多彩かつ高度であること、開催回数の多いこと、参加者が多数かつ多様であることが特徴としてあげられる。地域の人々の知的欲求に十分に応えているものと思われる。

図書館・博物館等，大学の情報センターの一般開放

これも地域の人々の知的欲求に応えるものであり、「一般市民が専門的知識に明確な欲求を持っている」ことを認識するかどうか情報が社会における大学の試金石となる。広報センターを設置し、またインターネットでのホームページを開設し、利用案内を充実させる等、さまざまな情報公開が「一般開放」のためには必要であると考えている。

自治体等の生涯学習実践現場との交流，地域交流誌の発行

地域の教育計画立案・地方史編纂事業への協力（教育

学研究科),「北海道中小企業同友会大学」への寄与(経済学研究科),「地域と大学」の発行(高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部)等,地域社会の要請に積極的に応じている。

小・中・高校生対象の体験学習,体験実習,オープン・ユニバシティ等
オープン・ユニバシティは全学の方針として全研究科・学部において実施されている。その方法・時期は各研究科の判断によるものとして,それぞれ独自の工夫をこらしている。対象は高校生が主体ではあるが,小中学生に対応したプログラムもある。学問研究に目覚めるのは極めて早い時期であることが珍しくないからである。

地域生涯学習ネットワークの形成

大学の社会に対する一方向的貢献ではなく,大学と社会の協働という双方向的視点からネットワークを構築することが必要である。主として「リカレント教育」に関する共同研究を活発に行ってきた。

C. 海外の研究者・技術者の研修プログラム,留学生プログラムの実施

発展途上国の技術者・研究者等を対象とした研修プログラムの実施・講師派遣および発展途上国の大学・研究所などへの教官の派遣

主に「JICA一般特設海外技術協力研修プログラム」によって実施されている。期間は10週間である。獣医学研究科の場合,「人獣共通伝染病制圧計画」の一環として発展途上国の公衆衛生にたずさわるとして獣医師を対象として診断技術および公衆衛生政策を教授する体系的カリキュラムを実施している。修了生は帰国後も緊密な連携をとることで人獣共通伝染病制圧のための「グローバル・サーベイランス・ネットワーク」を形成するという大きな波及効果を生んだ。この他,「触媒科学研究集団研修コース」(触媒化学研究センター)等がある。

外国の大学・研究所からの教官派遣要請には積極的に応じるのが本学の基本姿勢であるが,特に発展途上国からの要請には特段の配慮をもって臨んでいる。地球環境科学研究科,獣医学研究科,理学研究科等,多数の例がある。

JICAでは開発途上国等約140カ国から研修員を受け入れ,さまざまな分野の専門的知識・技術移転を目的としたセミナー等を実施しているが,本学はこれに積極的に講師を派遣して協力している。「地域開発セミナー」(経済学研究科),「獣医技術研修」(獣医学研究科)等が代表例である。

短期留学プログラムの実施

北海道大学短期留学プログラム(略称HUSTEP)やサマーセッション等を実施している。海外の学生に対

して幅広い分野についての教育を行うことを目的としている。いずれも総合大学としての本学の特性を生かしたプログラムとなっている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

北海道大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、医師等資格保持者の継続教育・研修並びに資格取得予定者の実習、企業・研究所の研究者や技術者・自治体幹部職員・教員等の研修、ホームページを活用した研究教育成果の情報提供、各種公開講座、公開シンポジウム、放送講座、図書館・博物館等の開放、自治体等の生涯学習実践現場との交流、地域交流誌の発行、小・中・高校生対象の体験学習・体験実習・オープン・ユニバシティ、地域生涯学習ネットワークの形成、発展途上国の技術者・研究者等を対象とした研修プログラム・講師派遣および発展途上国の大学・研究所などへの教官の派遣、短期留学プログラムなどが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

医師等資格保持者や資格取得予定者の研修として、医学研究科では、研修登録医、病院研修生、受託実習生の受入れ、臨床・臨地実習生への研修等が行われており、歯学研究科では、臨床研修医として受け入れ後2年間のカリキュラムにもとづいた臨床教育等が行われており、獣医学研究科では、動物疾病の診断・予防法の確立を通じて疾病を克服するための教育・研究活動が推進されているなど、各研究科で積極的な取組が行われている。中でも、医・歯学研究科と附属病院という異なった組織間で教官・事務官の協力体制を確立し、毎年、病院研修を実施している点は優れている。

ホームページの活用は、大学の重要取組事項として位置付け、各部署のホームページ委員会により、作成・管理・改善の取組を熱心に行っている。また、「見やすい画面構成の追求」、「データベースの充実」、「英語版の改良」などの具体的な課題をたてて諸種の改良に取り組んでいる点は優れている。中でも、「英語版の改良」については、国際貢献の点からも優れた取組である。さらに、毎月のホームページのヒット数の集計が各部署ごとに取られているなど、研究教育成果を社会へ積極的に情報提供するという目標に沿った取組として優れている。

北海道大学公開講座は、全学的な取組として、全学委員会である「公開講座委員会」を中心に、毎年、継続して実施している優れた取組である。各部署においても、それぞれの特色を生かした独自の公開講座、公開シンポジウム、セミナー等が多数開催されており、中でも、教育学研究科で20年以上にわたり実施している「出前講座」は、受講者の利便性に配慮した優れた取組である。

北海道教育委員会・北海道立生涯学習推進センター主催の道民カレッジで行われている「主催講座（放送講座）」に共催として参加し、ラジオやテレビを用いた授業やスクーリングを実施している点は、広域性を特徴とする北海道民のニーズに応えたものであり、地域生涯学習の推進という点で特に優れている。

各部署が実施している「出前講座」方式の公開講座や講演会への講師派遣、高等教育機能開発総合センターにより発行されている地域交流誌「地域と大学」といった取組を通じて、自治体等の生涯学習実践現場との交流を熱心に行っている点は優れている。また、交流を通じて、社会人学習者のニーズの把握や公開講座の編成等に役立っている点は優れている。

小・中・高校生対象の様々な体験学習や実習は、全学的な取組として実施している「オープン・ユニバーシティ」をはじめとして、工学部の「面白テクノオリエンテーション イン北大」、教育学部の「高校生1日体験入学」、理学部附属海藻研究施設の小・中学生の受入れや教育学研究科附属乳幼児発達臨床センターの幼稚園児に対する田植え・稲刈り・果物の収穫といった情操教育などのユニークな取組を行っている点で優れている。

平成11年度から文部科学省の「大学等地域開放特別事業」、「ふれあいサイエンスプログラム」の一環として専門家の指導のもとに行っている練習船、植物園・博物館、農場などの学術資源の開放は、児童を対象とした自然体験学習として特色ある取組である。

発展途上国の技術者・研究者等を対象とする取組は、「JICAの研修プログラムの主催や講師としての参加を幅広い分野で行っており、海外の研究者・技術者の研修という目標に沿った取組として優れている。

短期留学プログラムは、海外の諸大学の学生に対し、日本に親しむ機会を提供し、教授方法の多様化並びに国際化に資することを目的としてHUSTEP（北海道大学短期留学プログラム）やサマーセッションプログラム

などの特色ある取組が行われている。

平成 12 年度から「教育，管理運営，社会貢献活動一覧」を刊行し，各教官の行っている社会貢献活動を社会に広く開示している点は優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2．目的及び目標の達成状況

ここでは、「1．目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し，特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し，目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座，講演会等の取組は，実施回数・受講者数・充足率等の現状把握，アンケート調査による意見や感想等の質的な把握が行われており，受講者のニーズに応えている点で優れている。

北海道大学公開講座は，過去 5 年間の受講者数の平均が 194 人と毎年募集人員の 200 人をほぼ達成しており，継続して受講者数が得られている点で優れている。

体験入学，オープン・ユニバーシティ等は，平成 11 年度からは全学的な取組として，また，平成 12 年度からは全国の高校生を視野にいれた取組として，北大志願者のあった全国 1,408 の高校に案内冊子やポスターを送るなど活動の幅が広げられ，平成 12 年度は，募集者数の 3,000 人をこえる参加者が得られており優れている。

ホームページの活用は，ホームページのヒット数を上げるために，背景としての検索語（キーワード）に対する配慮に取り組むなどの努力・工夫や目標値と実際の数値を比較するなどの分析を実施している点は優れている。中でも，スラブ研究センターのホームページは，「スラブ」，「ロシア」，「東欧」などの検索語（キーワード）でヒットするよう配慮がされており，1 日平均ヒット数が 1 万件に達するなどの成果が得られている点は優れている。しかし，大学全体のヒット数を伸ばすという目標から見ると，利用者の満足度調査の実施や現代のニーズに直結したキーワードを前面に出すような画面づくりを行う点で改善の余地がある。

平成 9 年度から実施されている H U S T E P（北海道大学短期留学プログラム）は，平成 9 年度は 11 人，平成 10 年度は 13 人，平成 11 年度は 18 人，平成 12 年度は 22 人と受け入れ数が年々増加しており，成果が得られている。

異文化理解を深めることを目的として行われているサマーセッションプログラムは，平成 8 年度，平成 10 年度は 20 人，平成 12 年度は 27 人と参加者数が年々増加しており，成果が得られている。

達成の状況（水準）

目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

各部局及び各学部において企画・立案・実施されている各種の活動は、ホームページ委員会や公開講座委員会など改善のためのシステムを整備し、様々な工夫・努力を行っている点で優れている。

各種の活動の状況や問題点を把握し、総合的に対応する全学的なシステムとして、生涯学習計画研究委員会や広報委員会などを整備している点は優れているが、具体的な活動として各部局間の有機的なつながりをもたせたプログラムの企画・立案・実施・客観的な評価を行うシステムの確立という点では改善の余地がある。

体験入学やオープン・ユニバーシティは、全学的な組織である「オープン・ユニバーシティ・体験入学担当教官連絡会議」を設置し、積極的な情報交換や調整、改善のための議論やフィードバックをしていくためのシステムが確立されている点で優れている。また、実施事業についての報告書を毎年作成し、参加者に対するアンケート調査も実施しており、その結果を翌年の企画・運営の参考資料として活用している。しかし、その他の委員会においては、このような取組が見られず、全学的なシステムを確立していく点で、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

医師等資格保持者や資格取得予定者の研修は、各研究科で積極的な取組が行われている。医・歯学研究科と附属病院間で教官・事務官の協力体制を確立し、病院研修を実施している点で優れている。

ホームページの活用は、各部局のホームページ委員会により、具体的な課題をたてて改良に取り組んでいる点、毎月のホームページのヒット数の集計が各部局ごとに行われている点で優れている。

北海道大学公開講座は、全学的な組織である「公開講座委員会」を中心に、毎年、継続して実施している優れた取組である。「出前講座」は、受講者の利便性に配慮した優れた取組である。

道民カレッジに参加し、ラジオやテレビを用いた授業等を実施している点は、地域生涯学習の推進という点で特に優れている。

「出前講座」方式の公開講座や講演会への講師派遣、地域交流誌「地域と大学」といった取組を通じて、自治体等の生涯学習実践現場との交流を熱心に行っている点は優れている。

小・中・高校生対象の様々な体験学習や実習は、「オープン・ユニバーシティ」などのユニークな取組を行っている点で優れている。

学術資源の開放は、児童を対象とした自然体験学習として特色ある取組である。

発展途上国の技術者・研究者等を対象とする取組は、海外の研究者・技術者の研修という目標に沿った取組として優れている。

短期留学プログラムは、教授方法の多様化・国際化に資することを目的として特色ある取組が行われている。

「教育、管理運営、社会貢献活動一覧」を刊行している点は優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

公開講座、講演会等の取組は、質的な把握を行い、受講者のニーズに応えている点で優れている。

北海道大学公開講座は、継続して受講者数が増えている点で優れている。

体験入学、オープン・ユニバーシティ等は、募集者数をこえる参加者が得られており優れている

ホームページの活用は、努力・工夫や分析を実施している点は優れているが、利用者の満足度調査の実施や画面づくりの点で改善の余地がある。

H U S T E P（北海道大学短期留学プログラム）の受け入れ数が増加しており、成果が得られている。

サマーセッションプログラムの参加者数が増加しており、成果が得られている。

達成の状況（水準）

目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

各部局及び各学部の活動は、改善のためのシステムが整備されており優れている。

生涯学習計画研究委員会などを整備している点は優れているが、各部局間に有機的なつながりをもたせるためのシステムの確立という点では改善の余地がある。

「オープン・ユニバーシティ・体験入学担当教官連絡会議」を設置し、情報交換や調整等を行っている点は優れているが、その他の委員会においても全学的なシステムを確立していくという点で改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。